

2023年9月14日 全8頁

Indicators Update

2023年7月機械受注

製造業は減少、非製造業は小幅な増加にとどまる

経済調査部 研究員 石川 清香

[要約]

- 2023年7月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲1.1%と2カ月ぶりに減少した。製造業が同▲5.3%と3カ月ぶりに減少した一方で、非製造業（船電除く）は同+1.3%と、2カ月連続で増加したが、小幅なものにとどまった。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。
- 製造業では、電気機械のほか、自動車・同付属品が全体を押し下げた。非製造業（船電除く）では、その他非製造業からの受注額が増加した。国内のサービス消費の回復を背景に、対人接触型サービスで受注が増加しているとみられる。
- 先行きの民需（船電除く）は、均して見れば緩やかな増加基調を辿るとみている。国内のサービス消費の回復などを背景に、非製造業を中心に設備投資が増加する可能性がある。ただし、外需の低迷による下振れリスクや、受注残の水準が高止まりする中で、新規受注が伸び悩む可能性には留意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2022年		2023年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
民需（船電を除く）	▲6.7	0.3	9.5	▲4.5	▲3.9	5.5	▲7.6	2.7	▲1.1
コンセンサス									▲0.8
DIRエコノミスト予想									▲0.1
製造業	▲8.0	2.5	▲2.6	10.2	▲2.4	▲3.0	3.2	1.6	▲5.3
非製造業（船電を除く）	▲2.1	▲3.2	19.5	▲14.7	▲4.5	11.0	▲19.4	9.8	1.3
外需	1.2	10.5	▲25.2	2.3	▲10.5	12.3	12.0	▲6.9	1.6

(注) コンセンサスはBloomberg。

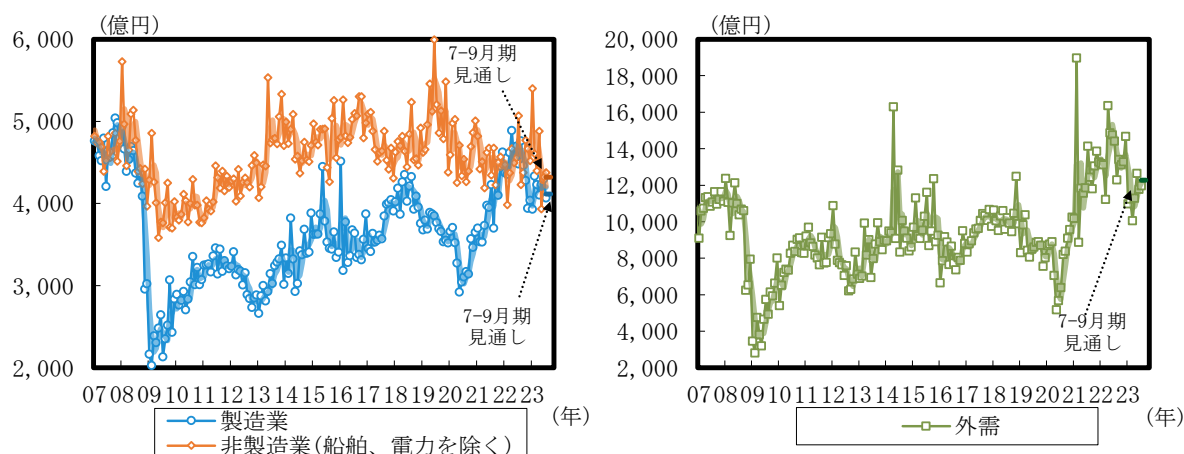
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【総括】 製造業は減少、非製造業も小幅な増加にとどまり基調は弱い

2023年7月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲1.1%と、コンセンサス（Bloomberg 調査、同▲0.8%）をやや下回り、2カ月ぶりに減少した。内訳を見ると、製造業が前月から減少し、非製造業（船電除く）も小幅な増加にとどまった。3カ月移動平均で見ると、非製造業からの受注額は減少傾向にあり、全体の基調は弱い。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。

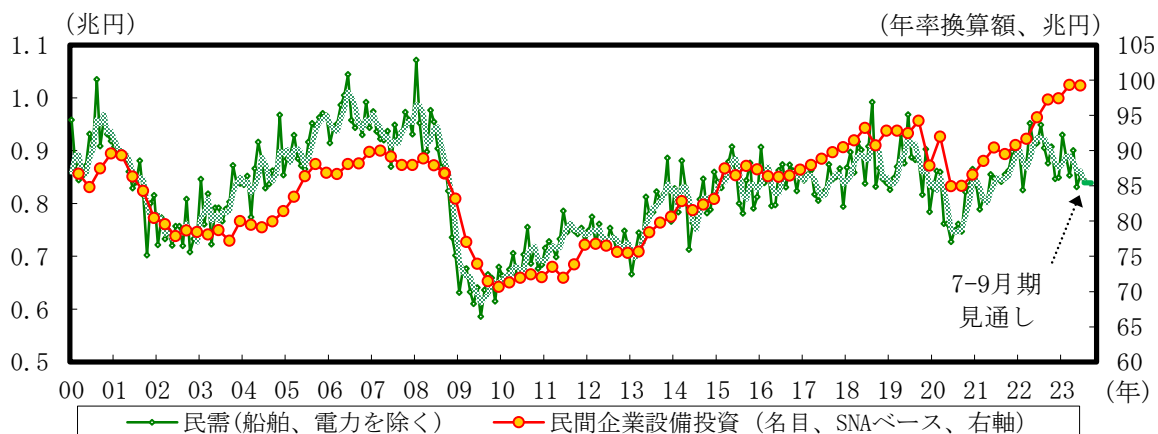
製造業からの受注額は3カ月ぶりに減少した。前月まで2カ月連続で増加していたこともあり、反動減が表れた。非製造業（船電除く）からの受注額は2カ月連続で増加した。5月に大幅に減少した反動による増加が続いている可能性があるほか、国内のサービス消費の回復を背景に、対人接触型サービスで受注が増加したとみられる。

図表2：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

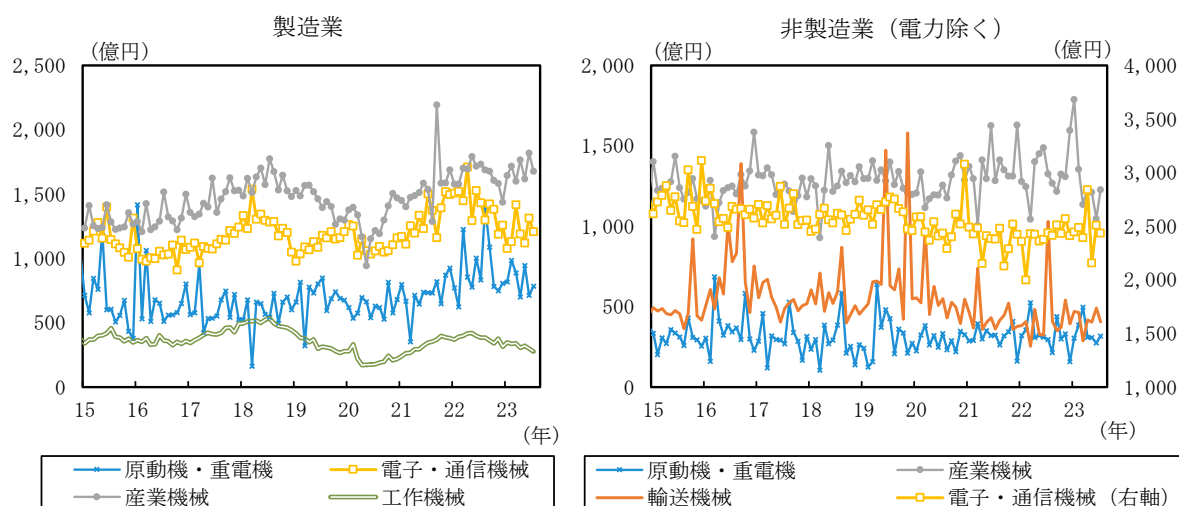
【製造業】電気機械や自動車・同付属品が全体を押し下げ

7月の製造業からの受注額は前月比▲5.3%と3カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、産業機械や電子・通信機械の下げ幅が大きかった（図表4左、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中11業種と幅広い業種で減少した。電気機械（同▲23.8%）は3カ月ぶりに減少したほか、自動車・同付属品（同▲21.4%）は、前月の増加からの反動もあり、2カ月ぶりに減少した。他方で、パルプ・紙・紙加工品（同+304.8%）やはん用・生産用機械（同+2.9%）などは増加した。

【非製造業】宿泊業や飲食業などからの受注が好調

7月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+1.3%と2カ月連続で増加した。機種別に見ると、前月までの減少の反動で、産業機械や原動機・重電機が増加した（図表4右、大和総研による季節調整値）。業種別では11業種中5業種が増加した。その他非製造業（同+16.6%）が2カ月連続で増加し、全体を押し上げた。その他非製造業には宿泊業や飲食業などが含まれており、国内のサービス消費の回復を背景に、人手不足などに対応した投資が増加した可能性がある。また、建設業（同+29.2%）は、前月の減少からの反動もあり、増加した。他方で、通信業（同▲21.0%）は2カ月ぶりに減少した。通信業はこのところ減少基調にあり、5G（第5世代移動通信システム）関連の設備投資が一巡している可能性が示唆される。その他、金融業・保険業（同▲8.0%）やリース業（同▲38.7%）なども減少した。

図表4：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

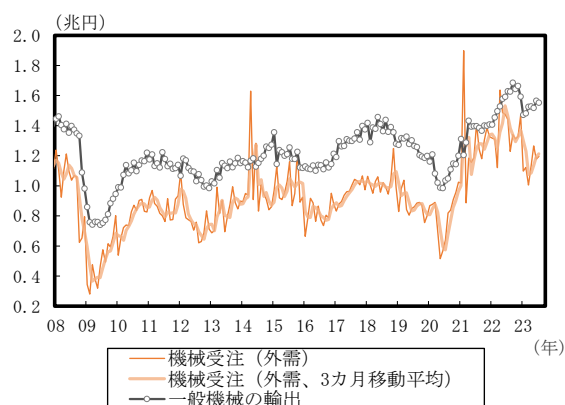
【外需】2カ月ぶりに増加も、引き続き基調は弱い

外需は前月比+1.6%と、2カ月ぶりに増加した（**図表 5**）。ただし、大型案件が2件あったことで上振れしたこともあり、基調は引き続き弱いとみられる。機種別では、原動機・重電機、工作機械、産業機械が、前月までの減少の反動で増加したほか、大型案件のあった電子・通信機械は3カ月連続で増加した（**図表 6**）。他方で、輸送機械は2カ月連続で減少した。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、7月の外需は前月比▲4.1%と2カ月ぶりに減少した（日本工作機械工業会、**図表 7**、大和総研による季節調整値）。米国（同▲8.5%）からの受注額は3カ月連続で減少した。米銀行の貸出態度の厳格化により企業の資金調達環境は悪化しており、設備投資意欲が減退している。欧州（EU+英国、同▲7.6%）からの受注額は、前月の増加からの反動が表れ、2カ月ぶりに減少した。中国（同▲5.8%）からの受注額は5カ月連続で減少した。中国の景気回復ペースが鈍い中、減少基調が継続している。

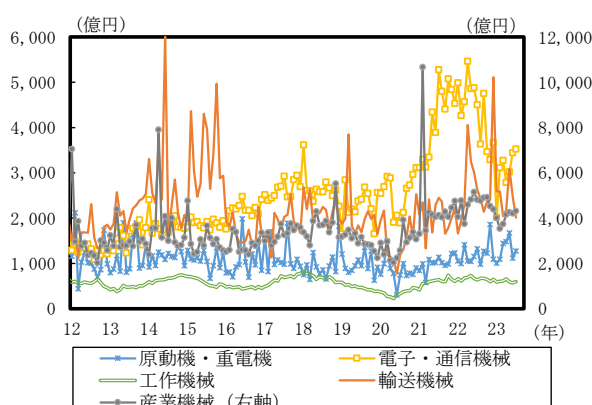
工作機械受注は2023年8月分がすでに公表されており、内需は前月比▲5.8%と5カ月連続で減少した。外需は同+9.9%と2カ月ぶりに増加した。

図表 5：一般機械の輸出と機械受注の外需



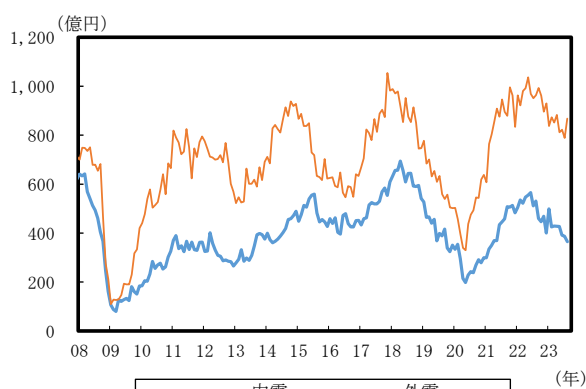
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表 6：機種別の機械受注の外需

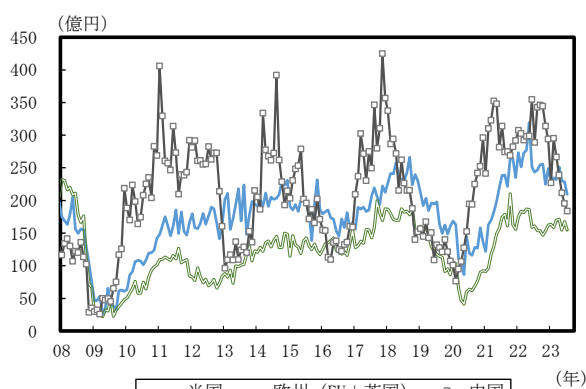


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表 7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成



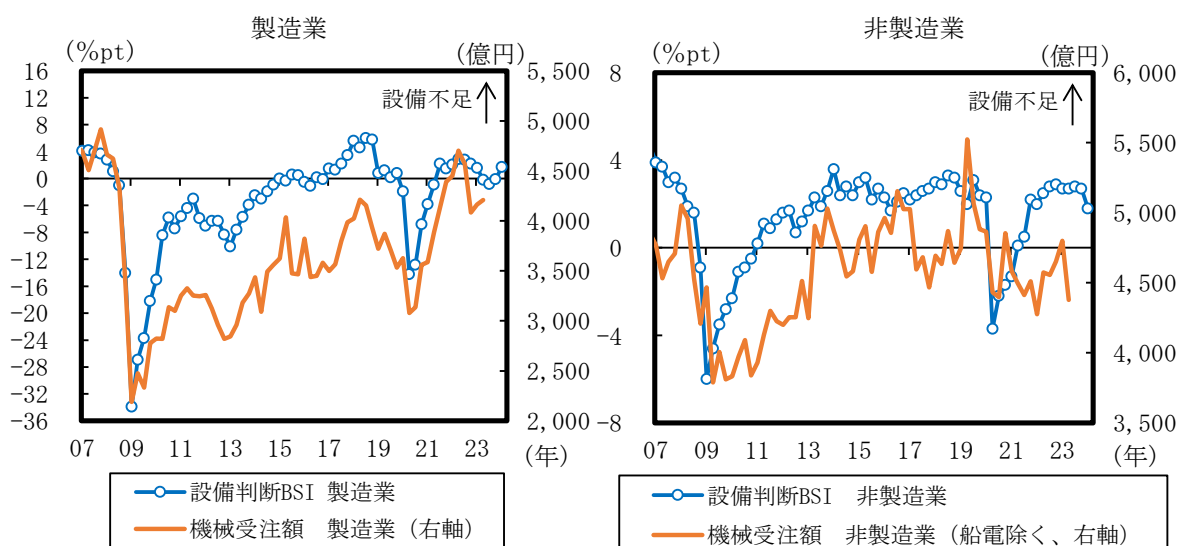
【先行き】サービス消費の回復などに対応した投資需要の増加が押し上げ要因

先行きの民需（船電除く）は、均して見れば緩やかな増加基調を辿るとみている。経済活動の正常化の進展もあり、国内のサービス消費やインバウンド消費のさらなる回復が見込まれる。非製造業では、こうした動きに対応した設備投資が増加する可能性がある。ただし、欧米での金融引き締め継続や、中国景気の回復の遅れなどにより海外需要が低迷する中、製造業を中心に国内企業の設備投資意欲が削がれる可能性には注意が必要だ。

内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」（7-9月期調査、調査時点は8月15日）によると、大企業製造業では当期（9月末）の設備判断 BSI（「不足」－「過大」）が悪化し、2 四半期連続の過大超となった（**図表 8**）。翌期（12月末）は引き続き過大超の見込みだが、翌々期（24年3月末）には再び不足超に転じることが見込まれている。他方で、大企業非製造業を見ると、足元では設備不足感が強いものの、翌期、翌々期は徐々に緩和する見込みだ。

同調査によれば、今年度の設備投資額（大企業・全産業）（ソフトウェア投資額、土地購入額除く）は前年度比+15.2%となる見込みだ。昨年度同時期の調査における2022年度の見込み（同+22.9%）を下回ったものの、伸び率は依然として高い。6月日銀短観や、日本政策投資銀行（DBJ）の調査でも、企業の設備投資計画は力強い見通しが示されている¹。もっとも、これらの調査では高めの計画が示される傾向があることに加え、足元での受注残の蓄積を背景に高めの回答となった可能性がある。受注残の水準が高止まりする中で、新規受注が伸び悩む可能性には留意が必要だ。

図表 8：機械受注額と設備判断 BSI（大企業）



(注1) BSIは「不足」－「過大」社数構成比。直近2期は今回調査での翌期、翌々期の見通し。

(注2) 機械受注額は3カ月平均。

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

¹ 詳細は久後翔太郎「[2023年6月日銀短観](#)」（大和総研レポート、2023年7月3日）、拙稿「[2023年6月機械受注](#)」（大和総研レポート、2023年8月17日）を参照。

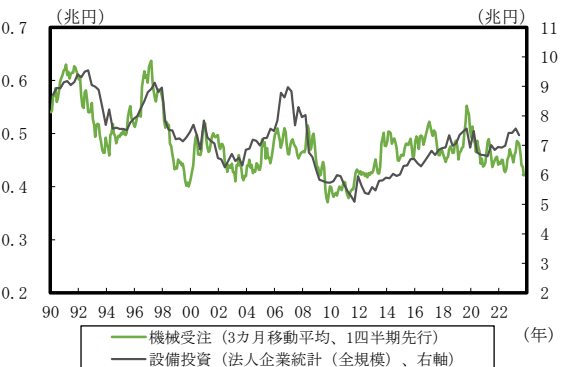
概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

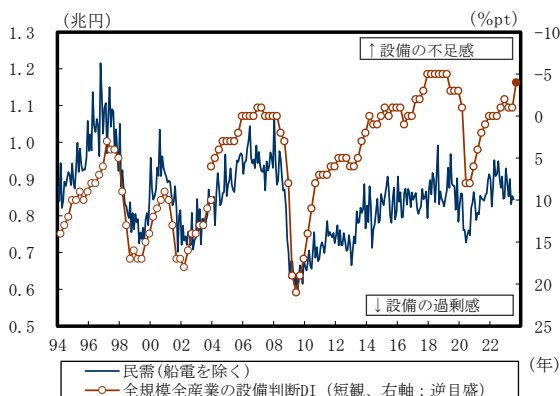


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）

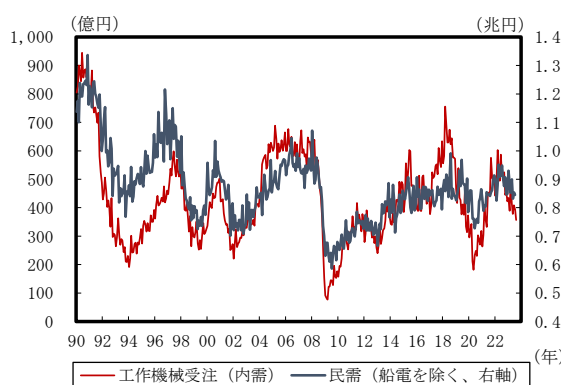


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



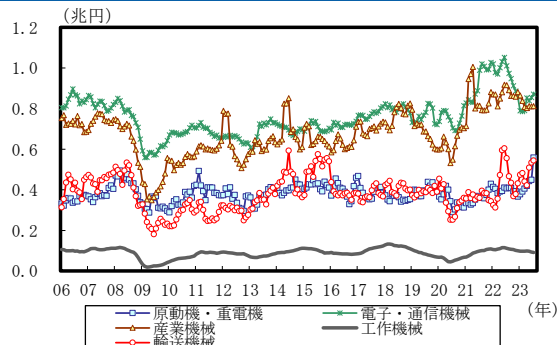
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



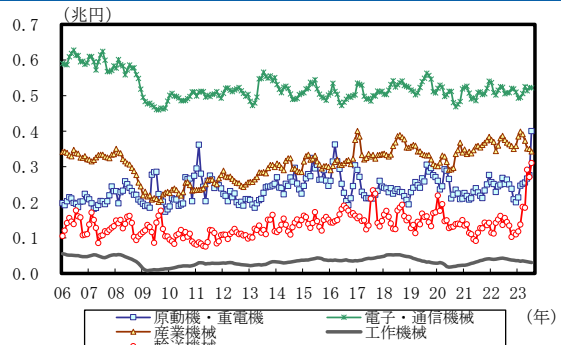
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

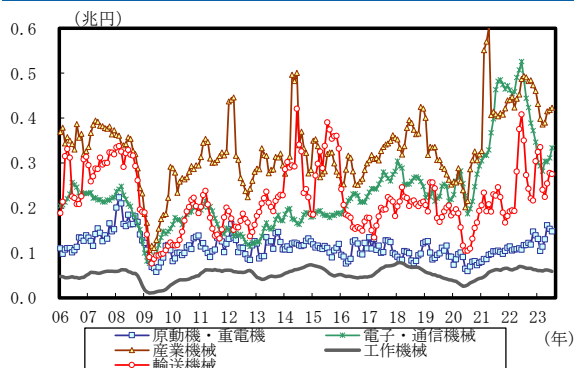


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

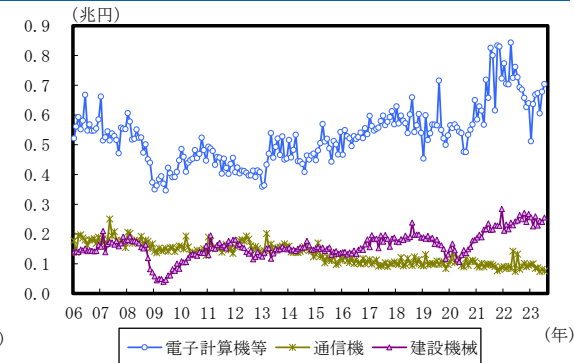


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



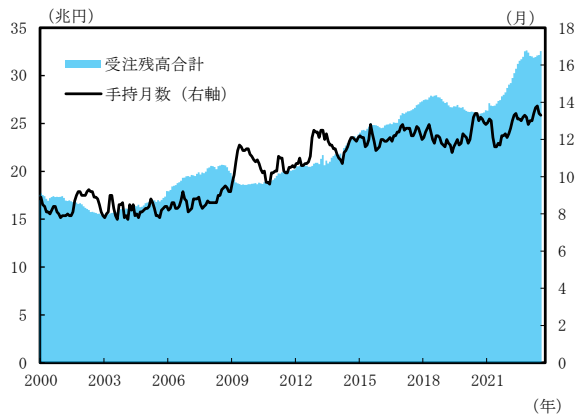
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

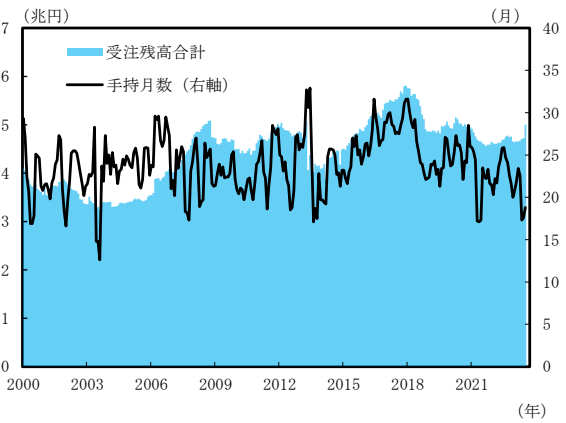


主要機種の受注残高と手持月数

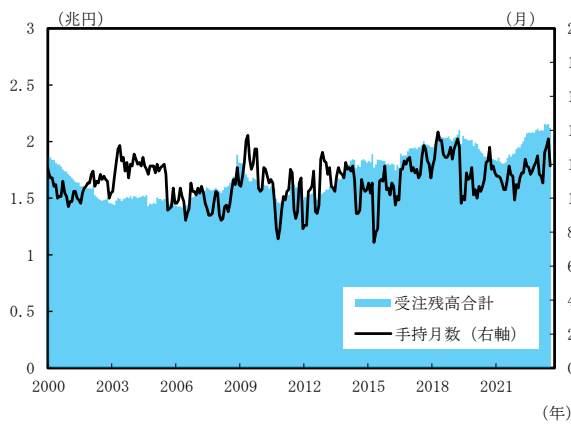
合計（船舶を除く）



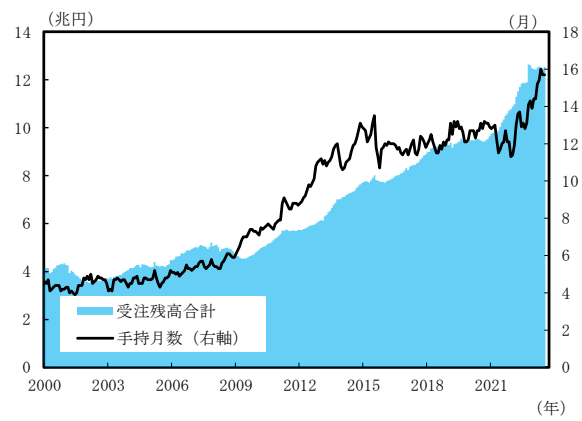
原動機



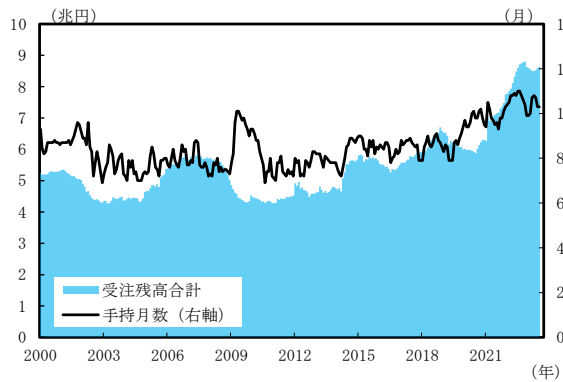
重電機



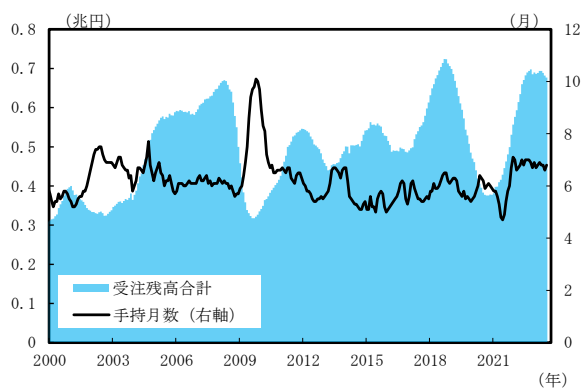
電子・通信機械



産業機械

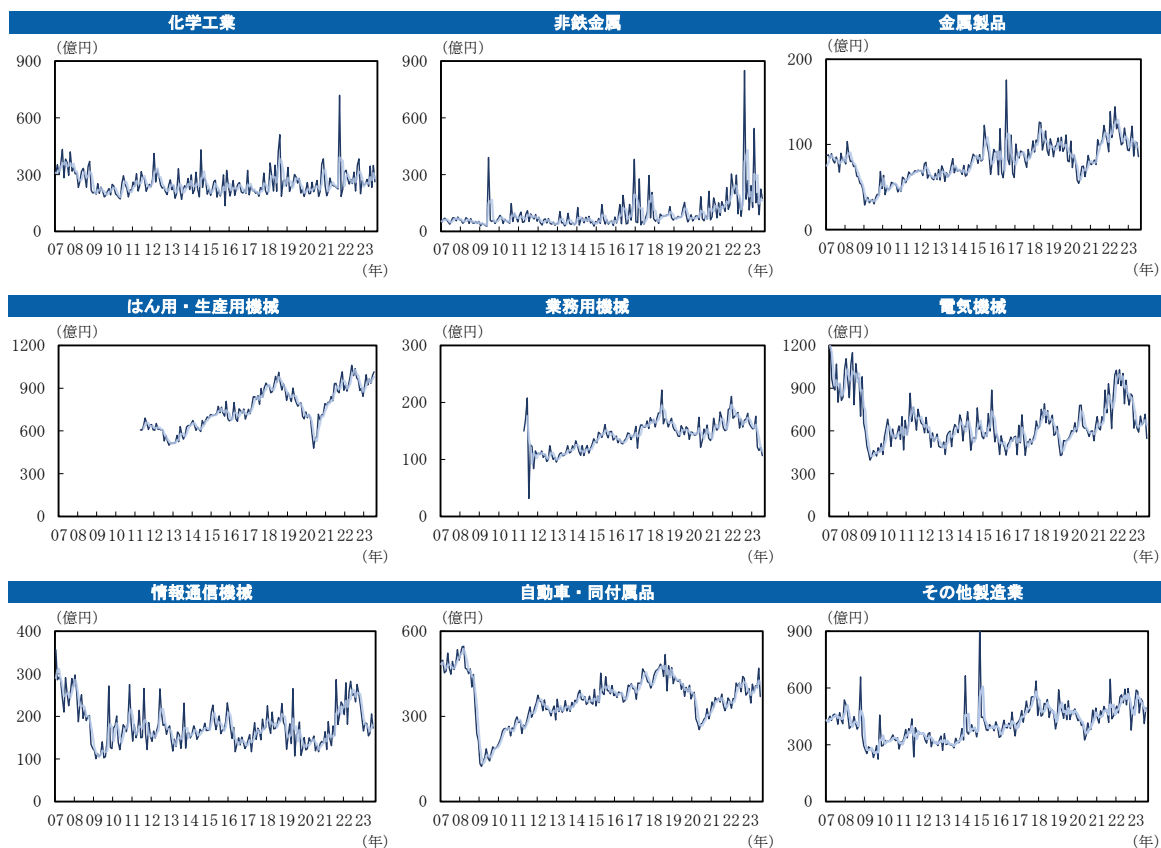


工作機械

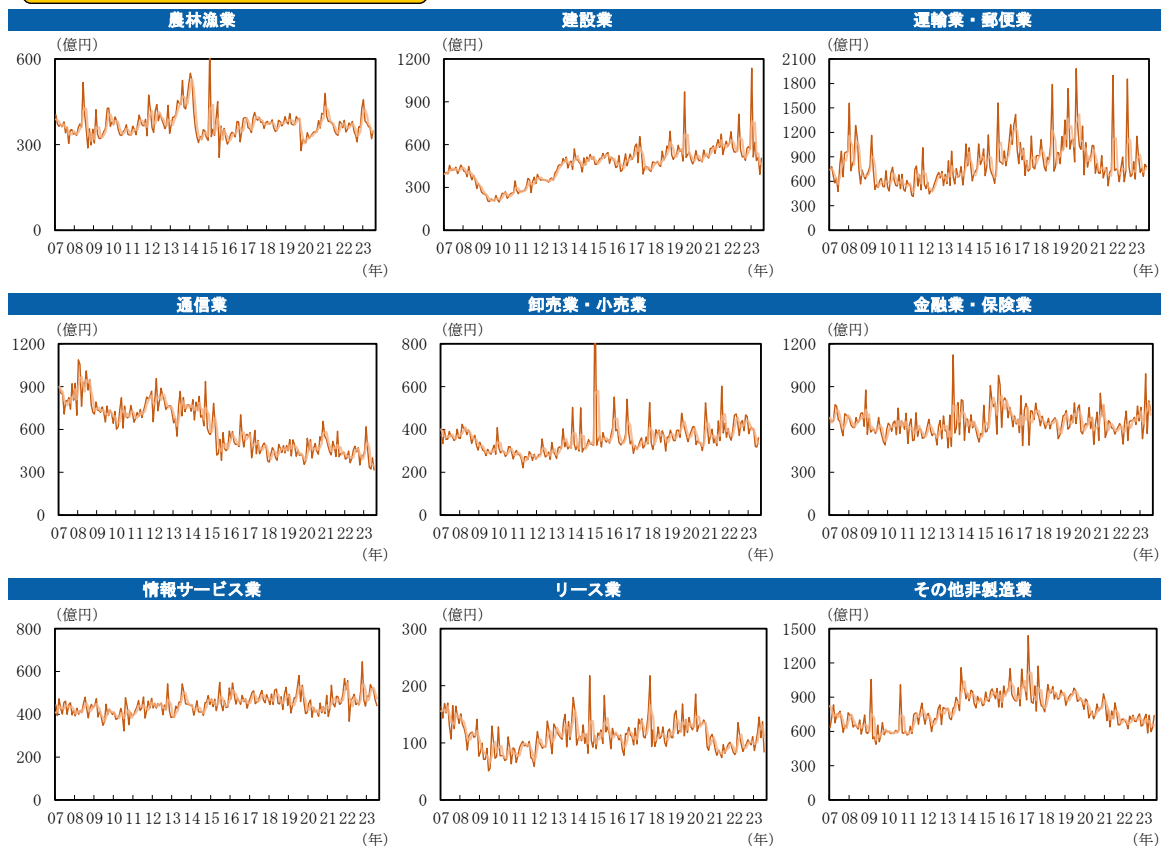


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成